

全国縦断仕事おこしシンポジウム



仕事おこしまちづくり を考える市民の集い in うえだ

2002年3月9日(土)午後1時～4時45分
上田勤労者福祉センター3階大会議室

基調講演

分権型協同福祉社会を目指して

宮本 憲一 (滋賀大学学長)

はじめに

20世紀が戦争と公害の世紀でありましたので、私どもは、21世紀は平和と環境の世紀にしたいと願っておりました。しかしその最初の改革の年である去年、私たちにとってはその希望を裏切る問題が次々と起こりました。多発テロと報復戦争が起こり、戦争の新しい形態ということになって、それが長く続く可能性、平和に反することが起こる可能性が出てきているのです。

国連は1992年にリオデジャネイロで環境開発会議を開きました。それは人類の歴史において極めて重大な会議であったと思っております。経済成長、生産力を発展させていけば人類が幸福になると考えられていたこれまでの理念は間違いではないか。貧困を解決していくというのは必要なことだが、今のよう

な形で大量生産・大量消費を続けていくと地球環境は有限なので持たなくなってしまい環境の破壊が続いてしまう。こうしたことが明らかになってきて、

これからの開発というのは地球環境を保全する枠の中で行なわなければならないと提唱されました。これは極めて大きな歴史的な転換を意味するものであります。この92年の会議で「サステイナブル・ディベロプメント(維持可能な発展)」というのが人類共通の命題であるとされ、その第一歩として95年に、



■ 全国縦断仕事おこしシンポジウム ■

一番急がなければならない問題である温暖化ガスの抑制について京都議定書が決められました。この目標としてごくわずかですが、先進工業国が一致してそれぞれ割り当てられた温暖化ガスの削減をするということが決まりました。しかし残念ながら去年、京都議定書を発効する準備ができていたにもかかわらず、世界の4分の1の温暖化ガスを排出しているアメリカがこの議定書から離脱すると言い出したのです。最近ブッシュ政権が発表したアメリカ独自の削減案というのを見ますと、GDP国内総生産に対して汚染の率を下げるということで2010年までに18%削減するとしているのですが、成長率を伸ばしていくわけですから結局は1990年代と比較して35%から40%位増えてしまうのです。京都議定書で実際には7%を削減しなければならないはずのアメリカは、35%以上増やすという全く意味のない政策を発表してしまいました。

「失われた10年」という言葉がありますが、これは間違っている使い方だと思います。いままで使われてきた「失われた10年」というのは、この10年間成長はできなかった、もう1度また産業構造を変えて成長をしたいということなのですが、そうではないと私は思います。今までの経済成長の中で生まれた大量生産や大量消費のシステムを変えることがまさに構造改革であり、われわれが目指さなければならない次のシステムなのです。それがこの10年間ではできなかった。そのできなかったことが「失われた10年」であると私は思います。今日本で失われた10年を取り戻そうとしてやっていることはもう1度成長しようということですから、「新しいシステ

ムに乗り換えることはできない」と表明しているわけです。これは今までの構造をどうやって維持していくかということにすぎないという気がします。世界も日本も混迷しているような状況ですが、「大変だ大変だ、先が見えない」と言っているのでは問題は解決しません。自分達の力で、そして自分達の地域で京都議定書あるいは92年に世界が宣言した新しい社会をつくっていかう、そしてそのための新しい仕事をおこそうということでこのシンポジウムにこれだけたくさんの方達がお集まりになったというのは大変うれしいこととあります。これこそ本当の筋道であり、「失われた10年」を取り戻していく一つの方向性がみなさん方の手で示されているという気がします。

資本主義の弊害を除去するための 国家の介入とその失敗

ソ連型社会主義体制の崩壊と福祉国家の破綻

19世紀にマルクスが予言したとおり、資本主義社会というのはたくさんの弊害を生み出しました。貧富の差、労使の対立、失業の問題、あるいは地域の問題でいえば都市と農村の間に極端な格差が現れてきます。そこで19世紀の終わりから20世紀にかけて、そうした弊害をなくすためのシステムをつくらうということで生まれたのがソ連型の社会主義と福祉国家でありました。様々な弊害を資本主義が自由競争の中で生み出していく。消費社会の持っている発展力が引き起こす弊害をどうしたらいいのかということで、国家が介入しなければならないというのが20世紀前

■ 全国縦断仕事おこしシンポジウム ■

半に考え出されたシステムでした。その一つは中央指令型社会主義であり、もう一つは資本主義を修正しようという福祉国家です。しかしこの2つのシステムは、20世紀が終わりにさしかかった1970年代の終わりから80年代にかけて危機に陥ってしまいます。

ソ連型社会主義は共産党の一方独裁で行なわれた政治体制であり、政治と経済というものが一体化していました。ですから政府がとった方針が悪いと経済そのものもだめになるというものでした。画一的な大量生産型の重化学工業が産業の中心を占めている時には、このソ連型社会主義は有効でした。しかし産業構造がサービスや先端科学と結びついた知識集約型産業に変わり多様化してくると、画一的なソ連の体制はギクシャクしてきます。ソ連では軍事費の占める割合が非常に大きかったので、それが民政的な政策の発展、また知識産業の発展を妨げることにもなっていました。産業構造が変化する中で生産力の発展に障害が出てくるようになり、また民主主義や自由への欲求も広がっていった結果、中央指令型のソ連の社会主義は崩壊してしまっただけではなく、それまでマルクス主義経済学というものが持っていた国家と経済の結びつきについての理解の間違いにもつながり、一つの影響力を失うという問題が起きてきました。

もう一方の福祉国家も中央集権型であり、中央政府がナショナルミニマムという形で福祉の水準を維持し、完全雇用政策を維持しようというケインズの考え方です。国家が介入することによって資本主義の経済的な循環を是正していくということです。景気が悪いと

ときには財政が公共投資を拡大することによって有効需要をつくりだし不況を克服する。景気が良くなりすぎたときには逆に財政を引き締めるということによって経済を調整していくという理論です。しかし、一度できた官僚機構、大きな政府というのがそう簡単に小さなものになるものではなく、実際に資本主義の国家制度は景気に応じて弾力的に動くものではありません。こうした福祉国家の体制が出来上がるのは世界的には1960年の初頭なのですが、日本では少し遅れて三木内閣のときにほぼ出来上がったといわれています。いずれにしてもこの福祉国家はその成長以来、財政をどんどん膨張させ官僚機構をどんどん大きくしていきました。その結果としてだんだん弾力性がなくなっていき、さらに問題となったことは、アメリカが1971年になってニクソン政権の下でドルを金に換えることを停止してしまっただけでなく、それはベトナム戦争でお金を使いすぎたうえに日本とドイツの生産力が上がってきて貿易が伸びなくなったことによります。それまではアメリカの中央銀行でドルを金に変えてくれていたのですが、アメリカは行き詰まったためにそれをやめてしまいました。そして世界中の通貨が紙切れとなってしまったのです。その結果起こった慢性的なインフレは、政府の力やあるいはIMFの力で調整しないと治まらなくなってしまいました。この慢性的なインフレは71年以降毎年のように続いたのです。景気が悪くなって財政の支出がどんどん行われていくとインフレが進むのですが、それを抑える力がなくなってくる。そうしてインフレと不況というのが同時に進んでいき、スタグフレーションとなっていきました。こうして福

■ 全国縦断仕事おこしシンポジウム ■

祉国家は危機に陥っていったのです。

新自由主義の潮流 民主化、規制緩和、小さな政府」

一方でソビエトの体制が崩壊していき、片一方では福祉国家が財政の危機、スタグフレーションとなる中で、何か良い手はないかといわれ始めたのが80年代です。この80年代の状況の中から新しい経済の潮流として、もう1度市場制度に戻る新自由主義が出てきました。つまり国家が市場に介入し雇用をつくり出すのはやめ、民間の活力に任せるといことです。しかし民間の活力に任せるといっても、もう資本主義は非常に成熟していますから新しい産業があるわけではありません。どこに新しい産業を求めるのかというと、今まで国家や公共団体がやっていたもの、つまり福祉とか教育という社会サービスの部門、あるいは医療です。こういうところ

に民間の資本を活躍させれば新しい事業効果が生まれてくるのではないが、それから経済のグローバル化をはかって新しい世界市場を構成していくならば、行き詰まっている民間資本が活躍できるのではないかということですから。それまではそれぞれの国が国民経済という枠組で関税の障壁を持ち、いろんな国家的な規制をして自分のところの弱い産業を守ろうという体制が出来上がっていました。そうした体制を崩して、つまり企業というものが世界企業あるいは多国籍企業として自由にどこにでも投資でき、貿易を自由に進めることのできる経済のグローバル化を進めていきました。国内では民営化をしました。ほとんどの重要な企業が国営化していたイギリスでは全部民営化しています。

これまでは、資本が自由に動くといろんな弊害が出てくるので社会的な規制がありました。そうした労働のための規制や中小企業を守るための価格の規制、環境の規制などといった社会的規制を緩和することで、企業を

表1 各国の公的支出の国内総資産に占める割合の推移

			1970年			1980年		
			政府固定 資本	軍事費	社会保障 移転	政府固定 資本	軍事費	社会保障 移転
日 本			4.6	0.8	4.7	6.3	0.9	10.4
ア メ リ カ			2.6	7.6	7.9	1.6	5.1	10.5
イ ギ リ ス			4.8	4.7	8.6	2.7	4.6	11.6
ド イ ツ			4.3	2.9	12.2	3.5	2.8	15.3
フ ラ ン ス			3.8	3.2	17.0	2.9	3.4	22.4
ス ウ ェ ー デ ン			n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
1985年			1990年			1994年		
政府固定 資本	軍事費	社会保障 移転	政府固定 資本	軍事費	社会保障 移転	政府固定 資本	軍事費	社会保障 移転
5.9	1.1	13.7	6.3	1.1	13.7	8.2	1.1	16.3
1.9	7.4	12.8	1.9	6.6	13.2	2.0	4.7	15.3
2.2	5.7	17.1	2.6	4.6	14.8	2.1	3.9	18.1
2.6	3.1	21.4	2.5	2.5	22.0	2.3		26.4
3.5	3.7	27.9	3.9	3.4	26.9	3.9	3.4	30.1
3.7	3.2	23.3	3.6	3.1	25.4	4.0	3.3	32.7

(出所)大蔵省資料より (単位: %)

全国縦断仕事おこしシンポジウム

動きやすいようにする。それまでつくりあげてきた人権や弱者を守るための規制を緩和する。大きな政府であってはいけないので小さな政府にするために、これまで聖域といわれてきた教育や医療や福祉という部門についての財政も節約する。高額所得者に重い税率をかけ、財産所得には重く、勤労の所得には安く税金をかける累進所得税をやめて、みんなが一律に納める消費税をもうけて、所得税もなるべく平均化して競争を進める。これが新自由主義といわれるものです。国家が何らかの形で介入することによって経済を維持しようというのではなくて、民間の資本、企業に経済の発展を任せ国家はできるだけ小さくなることで、もう1度経済を再建しようという考え方が出てきたのです。

経済のグローバル化と社会問題

今、経済のグローバル化という名前で世界中が新自由主義の闇の中に入りつつあります。確かにこれは世界中の貿易を拡大していることは間違いありません。そして安いものが入ってくることによって物価が下がるということがあろうでしょうし、また経済の市場が拡大することによって民間企業がある程度回復するという効果もあげました。しかし、経済のグローバル化は幾つかの大きな問題を抱えています。一番大きな問題はやはり環境問題です。地球環境の危機は実は経済のグローバル化と一体となって進んでいるのであって、世界中が、所得の低い国でさえ大量生産・大量消費の独占企業のシステムに巻き込まれています。例えばタ

イに行きますと自動車が氾濫してものすごい大気汚染になっています。本来ならば今のタイの所得水準でそんなに自動車を買えるはずがないのに、消費者信用というシステムをつくって月賦で買わせているのです。そうして先進国の車が氾濫してバンコクでは息がつかないようにになってしまい、100万人の大気汚染患者が発生しています。グローバル化が進みますと、こういう形で世界中の環境汚染が進み、地球環境の危機という問題が起こってくるのです。

それから企業がどんどん海外に進出していくので先進国における失業問題も起こっています。日本の企業も中国やアジアの労働力の安いところへ出て行っており、今先進国は高失業時代、大失業時代に入ったと言われていています。関西ではそれが一番ひどく、沖縄に次いで失業率が高くなっています。中小企業までもが海外に進出しているため雇用の場が失われつつあるのです。アメリカでは累進所得税制などをやめて小さな政府になりましたので、統計ができてからこれほどひどい不平等の経験はないといわれています。このあいだまでアメリカの経済は非常に良かったといわれていますが、その状況の中ではものすごい差別、所得の不平等が起こっていたわけです。

しかしもっとひどいのは、南北問題であります。今、1日1ドル以下の生活をしている絶対的な貧困(世界銀行の水準)の人口は13億人です。経済のグローバル化で様々な物資、便利なものが世界中に行き渡っていくようにみえて実はその中で貧困な人間はまったく救われないまま、この10年間13億人という数字は減らないのです。これは驚

■ 全国縦断仕事おこしシンポジウム ■

表2 政府総支出のGDPに占める割合の変化

(単位:%)

年度	1980	1983	1988	1990	1995	2000	2005	2010	2015
アメリカ	n.a	8.0	19.8	21.4	27.2	32.1	36.4	36.6	37.3
イギリス	9.9	13.3	28.8	34.2	32.2	44.8	46.0	42.2	45.6
ドイツ	10.0	17.7	42.4	30.4	32.4	44.6	47.6	45.7	49.1
フランス	11.2	8.9	23.2	27.6	34.6	39.3	52.2	49.9	54.9
日本	9.0	14.2	30.3	19.8	17.5	24.5	32.3	32.3	34.9
スウェーデン					31.0	48.1	64.9	60.8	74.1
OECD					28.1	34.6	41.5	41.0	43.4

(出所)OECD, Historical Statistics. 1995など

は不明

くべきことなのですが、全体としての世界の所得は増えています。この10年間の所得をとってみると、人類が生まれてから今までに作り出したものと同じぐらいを使うぐらいの所得を生み出しているのです。その一方で飢餓にあえぎ、水がなくて困っている人の数が猛烈に増えているわけであります。そういう意味で言いますと、新自由主義というのが展開している新しい条件というのは必ずしも人類にとって幸福なシステムではないということがこの2、30年かなりはっきりしてきているのです。これを「市場の失敗」、あるいは「資本主義の弊害」といいます。

新しい分権型協同福祉社会システムをもとめて

ヨーロッパの中道左派の社会民主党政権は新自由主義を全面的に批判しているわけではありませんが、このままの新自由主義ではいけないということで、これをなんとか是正しようという動きが始まっています。ソ連型社会主義体制と福祉国家の崩壊による「政府の失敗」と「市場の失敗」という2つの失敗を乗り越える新しいシステムをどう構築していくか、というのが21世紀のわれわれの課題であるのです。その新しいシステムを考えて

いく中で、現実にこの失敗を乗り越えていこうとする各国の経験、あるいは理念というものを整理していくと「分権型福祉社会」というところにたどり着きます。

表の2をご覧ください。この表の2は政府の総支出が国内総生産に占める割合を表しています。1993年を見ていただきますと、アメリカは37.3%で、日本は34.9%です。この点でいいますと、日本が先進工業国の中でいちばん政府部門が小さいことがわかります。公務員が雇用の中で占める割合というのも実は日本が先進国の中で最低です。スウェーデンでは福祉部門が非常に充実していますので74%となっています。つまり所得の74%を政府が使っているのです。それ以外につきましては民間部門として使っているわけです。政府の支出が戦争中に増えるのは、軍事費が増えていきますのであたりまえです。しかし問題は1985年以降です。そこで1974年とそれ以降を比べてみてください。1974年以降、新自由主義で民営化というのが猛烈に進んだはずなのですが、これを見るとほとんど変わっていないどころか増えているのがわかると思います。統計というのは実に重要で、人が持っている観念や思い込みというのを打ち砕くのです。あれほど民営化をして民間資本に任せるといいながら実際はそうならなかつ

■ 全国縦断仕事おこしシンポジウム ■

たのです。公共部門が今までと変わらず、あるいは増えているというこの状況は非常に重要な意味を持っています。つまり今の社会というのは、そう簡単に市場に全部委ねていくのは不可能になっているのです。それはなぜか。どの国でも保育、老人の福祉というものは決して家庭ですべてやるわけにはいかないので、社会が何らかの形で面倒を見なければなりません。また産業の発展は公共的な科学技術の進歩がなければありえません。科学技術は産業のためにだけあるものではなくて、極めて公共的なものであって、その成果はある企業のもうけのためにだけ使ってはならないのです。国民のため、人類のために使わなければなりません。科学技術の成果というのは大体基礎的なもので、社会全体が利用できるものをつくっています。ですから、今の産業の発展というのは公共的な科学の発展をなくしてはありえないようになっているのです。こういうことを「生産や生活が社会化した」といいます。つまり民間の資本が生産をしていくといっても、公共的な性格のあるものと結びつかなければなりません。人間の健康や環境というものも社会的な性格を持っています。それから生活も同様に、個人の利益、便利さのために動いているように見えて実はその性格はだんだん社会化しているわけです。コミュニティ、あるいはその社会におけるいろいろな施設なくして生活は1日たりとも動きません。このことは災害に遭うとわかります。神戸の震災のときには、社会的な施設がないと人間というのは生きていけないということがわかりました。水道、ガス、エネルギーが止まったらどうなるか、交通が止まったらどうなるか。つまり、今のわ

れわれの市民生活は、社会的な共同の施設があって成り立っているわけです。したがっていかに新自由主義で自由化する、民営化するといってもそれには限度があります。まさに統計が示すとおり、公的支出の推移はほとんど変わりがないのです。

表の1は公的支出が何に使われているのかを示しています。スウェーデンではそれが社会保障に使われていますが、日本は社会保障が非常に小さくて、政府固定資本、いわゆる公共事業に8%も使われています。他の国では2%でしかないのに、日本はダントツ、めちゃくちゃに公共投資、公共事業を行なったということがこの表の1に明確に現れているわけです。全体的に見て日本は公共部門の割合が非常に小さいにもかかわらず、そんな使い方をして良かったのでしょうか。いかに企業が市場を拡大したい、大量生産・大量消費のシステムを維持したいと思っても、公共的な部門あるいは社会的なサービスというものがなければ今のこの成熟社会というのは動かないのです。

自治体と市民のパートナーシップ 「小さな政府」「大きな自治体」

避けがたい生産・生活の社会化の時代に、住民にとって最も合理的で効率のいい、しかも環境を保全する平和な国家をつくり得るようなシステムを私たちはどうつくったらよいのでしょうか。私はそういう意味で「小さな政府」「大きな自治体」といっています。政府は小さなほうがいいと思っています。やっぱり軍事費はできるだけないほうがいい。それから政府の中央官僚があまりにも大きな規

■ 全国縦断仕事おこしシンポジウム ■

制力、強制力を持っているというのは望ましくはない。中央政府は小さければ小さいほどいいのです。しかしどうしてもこれからの社会では公共部門は拡大する傾向にあります。その拡大をどこがやればいいのかといえどそれは分権化するべきで、内政というものはむしろ自治体に任せるべきだと思います。ここで一つ疑問が出てきますが、それは自治体も官僚機構にならうところがあるので任せてしまっているのかということです。現実的に日本の場合には自治体も官僚的で住民のために奉仕するということはありません。本来、自治体の役割というのは、住民の活動を支持する、発展させるというものでなければならぬのです。これからの自治体は官僚機構としてではなくて、その地域におけるいろんな市民組織を援助する、あるいは地域の民間企業とうまく結合しながら事業を進めていくような大きな自治体でなければなりません。つまりNPOや協同組合といった非営利組織、あるいはその地域にある中小企業とうまく協力して、社会サービス部門を拡大していくような自治体でなければならぬのです。

ヨーロッパでは国家の役割を小さくしてどのような政治体系を組むかということで自治体に権限をおろしました。1985年にヨーロッパ地方自治憲章というものをつくり、各国が国家の持っていた権限を自治体に委ねていったのです。特にフランスは中央集権国家だったのですが、これは非常に画期的な地方自治の拡大となりました。こうしてヨーロッパでは通貨統合のような国際化と地方自治の発展がセットになって動いていったのです。中央集権的な国家の弊害というのは非常にはっきりしてきましたので、アジアでも分権化が進

んでいます。まだ不完全なのですが、日本もようやくこの99年に「分権一括法」で分権化に踏み切りました。今度は財源を分権化しなければなりませんし、住民の参加、住民の自治がないと分権は片手落ちとなってしまいます。これからわれわれは実体化していくような社会をつくらなければいけないと思います。依然として日本では分権化した場合、公共事業中心であります。これからは福祉社会を中心としなければなりません。福祉社会というのは福祉国家という意味ではなく、自治体と地域の住民、企業、非営利組織との活動が一体となって福祉を遂行していくということです。現実には、日本でも新しい動きが始まってきています。

中央依存の外来型開発の終焉と内発的發展

日本の地域開発は、大きな企業やオリンピック、万博などの大型イベントを誘致する、あるいは新幹線や高速道路などの大規模な公共事業を誘致することによって地域を開発し、発展させようということに走っています。こういう大規模な開発を外来型開発といいます。しかしこうした外来型開発であると、そこで生み出された利潤は全部中央の資本に吸われ法人関係の税金は大部分が東京の中央政府に行ってしまいます。ですから確かに一時的に雇用、所得は増えるように見えますが、本来なら教育や福祉にまわるはずの社会的剰余や、次の事業を進展させるはずの剰余が全部東京へ吸われていくのです。戦後繰り返し、国土の均等ある発展のためにといって「国土総合開発計画」が行なわれ、農村地

全国縦断仕事おこしシンポジウム

表3 公私両部門の規範的メカニズム

	公共部門	民間部門
決定機構	協議体(議会)	市場
価値尺度	社会的価値尺度	交換価値
存立条件	民主主義	自由(競争)
硬直要因	官僚主義	独占
弊害	政府の欠陥	市場の欠陥

域や地方都市を発展させる目的でリゾート開発、テクノポリス計画が行なわれました。それをやればやるほど東京が発展していき、地域開発どころか中央開発をしてきたのです。このことによって、日本が数十年いかに間違った開発の論理を進めてきたのかということがわかります。

そこでわれわれは70年代に内発的発展論というのを主張しました。つまりそれは地域の資源や人材を軸にして、開発の目的を単なる所得の向上とするのではなくて、総合的な福祉や文化あるいは健康の向上というものを入れ総合性を図る。そしてその地域の産業に連関を持たせて地域の中で付加価値を付け、そこで生み出された社会的剰余(利潤と税金)をできるだけ地元に戻元させる。そして開発は住民の参加、自治というものにとって進めていく。「目的の総合性」、「地域内産業に連関をつけ社会的剰余を地元へ落とす手法」、「住民参加と自治」が内発的発展の3原則です。内発的発展は外来型開発で地域開発に失敗した各地域で採用されてきました。例えば湯布院では大成功をしています。この地域は何の変哲もない温泉地だったのですが、今では行きたい温泉地の第1位になっ

ています。何らそこに突出的な施設があるわけでもないのですが、非常に美しい農村の風景で、田んぼがあって川、山が広がっています。その風景を維持し、それに調和するように建物をつくるということを心がけているのです。湯布院の非常に立派なところは観光客のためにまちづくりをするのではなくて、住んでいる人間が満足するまちをつくるという方針にあります。このことを原則に内発的発展論を採用して、温泉では地元の農産物を提供し地元の農民が作ったものをお土産にしています。現在1万人の人口の湯布院に年間400万人の観光客が来ています。それから長浜に黒壁というところがあります。北国街道沿いに非常に古い民家が残っていたのをそのまま商店や博物館に利用しており、門前町も整備されて、年間200万人の観光客が訪れています。この地域は黒壁という第3セクターをつくって成功しました。その他に沖縄でも同じような事例があります。

内発的発展の第2段階

いずれにしても、こうした内発的発展をやっている地域の成功例が非常に多くなってきました。私はこうした動きを見ておりまして、最近ではどうもそれだけではだめではないかと思うようになりました。確かにまじめにやってきているところは所得も上がり、人口の減少も止まり増えていくという成果が上がってきています。しかし地球環境の保全を考えた場合、将来の新しい社会を構想しようというときに、観光客が増えてまちが発展するというだけでいいのかと疑問をもつようになりました。内発的発展で成功した地域

■ 全国縦断仕事おこしシンポジウム ■

では非常に優れた指導者がボランティア的にまちおこしを行なっているのですが、それがうまく継承されているのかどうか、環境の保全というかたちで見た場合にそれは正しいのか、ということが非常に大きな問題ではないかと思うようになりました。

その点で事例としてはまだ小さいのですが、新しい未来を示していると思われる「菜の花プロジェクト」というものがあります。これは最近はじめだしたプロジェクトで、完全循環社会を目指す運動です。滋賀県には県の6分の1を占める古代から続くすばらしい湖の琵琶湖があります。その滋賀県は関西に近いので日本一工業化が進み、日本一人口の増加が見られるところです。そういう意味で外来型発展が典型的な形で進んだのですが、その結果として琵琶湖が汚染され、1977年についにアオコが発生して水が臭くて飲めないという状況になってしまいました。そこで地元で非常に立派な住民運動が起こりました。合成洗剤をやめてせっけんを使おうというもので、そのせっけんを廃油でつくることになり、その後には県内の洗剤消費率の70%以上がせっけんになるという成果を生み出しました。そして県も合成洗剤を使わせないという方針に転換したことから、化学工業は困ってしまい、リンが含まれない新しい合成洗剤をつくったのです。そうなるにせつけんの利用が減ってきて、せっかく集めた廃油も余りだしました。そこで滋賀県環境生活協同組合は菜の花を植え、菜の花で食用油をつくり給食に回して、そこであまった廃油をディーゼルエンジンの燃料にしようという計画を立てました。さらにディーゼルエンジンをつくるときの糟などは肥料や飼料にする。

この方法によって完全循環方式をやろうということで、廃油を入れてディーゼルエンジンの軽油にするという単純な機械を考案しました。実はドイツでは公害対策のために菜種油をディーゼルエンジンに使っているという成果がありましたので、それを聞いてその技術を利用することにしたのです。現在この「菜の花プロジェクト」は全国30箇所以上に広がっています。まだまだコストは少し高つくのですが、その発想はすばらしく将来性はあると思っています。今、休耕田2ヘクタール位で行っているのですが、休耕田はまだ多くの地域であります。こうした完全循環型の環境を軸にした新しい産業を考えていこうということはなかなか面白いことで、これからどんどん応用することができると思います。

完全循環型内発的発展というのが内発的発展の第2段階なのではないでしょうか。ぜひ長野県でもそういう内発的発展の第2段階のモデルをつくっていただきたいと思っています。今日はみなさん方が今やっていることに自信を与えようと思ってここへ来ました。みなさん方がいろんな形で仕事おこしをし、そのために連帯を生み出しているということは決して無駄なことをやっているのではなく、分権型福祉社会における内発的発展論の一つのモデルをつくりつつあるのです。そういうものがこの日本社会の中で力を持ったときに、失われた10年ではなくて、これからの新しいシステムを生み出すことができるのではないかと考えています。これからみなさん方の地道な、自立した個人の手によって、連帯の生まれる道が発展していくことを希望いたします。